



平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所
コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 江口 勤
定時株主総会開催予定日 平成26年10月17日 配当支払開始予定日 平成26年10月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年10月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

TEL 03-3759-5181
平成26年10月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	30,756	5.3	2,403	26.1	2,639	26.4	2,012	57.7
25年7月期	29,221	2.7	1,906	144.9	2,087	115.3	1,276	283.8

(注) 包括利益 26年7月期 2,036百万円 (48.9%) 25年7月期 1,367百万円 (285.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	115.43	—	5.9	5.5	7.8
25年7月期	75.18	—	3.9	4.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 一百万円 25年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	49,502	35,245	71.2	2,007.05
25年7月期	46,114	33,007	71.6	1,943.59

(参考) 自己資本 26年7月期 35,245百万円 25年7月期 33,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	3,056	△1,218	366	9,043
25年7月期	2,672	△1,171	△272	6,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	—	8.00	—	10.00	18.00	305	23.9	0.9
26年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	351	17.3	1.0
27年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.7	

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,430	3.7	990	26.0	1,090	19.8	600	△37.9	34.17
通期	31,030	0.9	2,410	0.3	2,640	0.0	1,490	△26.0	84.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期	17,922,429 株	25年7月期	17,922,429 株
② 期末自己株式数	26年7月期	361,658 株	25年7月期	939,814 株
③ 期中平均株式数	26年7月期	17,437,320 株	25年7月期	16,982,616 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年7月期の個別業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	26,522	5.5	2,303	21.7	2,551	22.2	1,969	51.2
25年7月期	25,132	2.7	1,892	140.0	2,088	110.1	1,301	261.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期	112.93	—
25年7月期	76.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年7月期	47,576		35,151	73.9			2,001.71	
25年7月期	44,482		32,785	73.7			1,930.51	

(参考) 自己資本 26年7月期 35,151百万円 25年7月期 32,785百万円

2. 平成27年7月期の個別業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,630	2.7	1,150	17.1	650	△36.1	37.01
通期	26,630	0.4	2,560	0.3	1,460	△25.9	83.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成26年7月期	30,756	2,403	2,639	2,012	115.43	5.9
平成25年7月期	29,221	1,906	2,087	1,276	75.18	3.9
増減率	5.3%	26.1%	26.4%	57.7%	53.5%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、輸出や生産の持ち直し、企業収益の改善など明るい兆しが見え始めました。しかしながら、中東やウクライナ地方での地政学的リスク、中国での不動産市況の悪化、輸入価格の上昇などによる国内景気を下押しするリスク要因があり、依然として先行きの不透明感は拭えない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、消費増税前に若干の減少となり、回復の動きも弱いものの、雇用や所得環境の改善が伴えば上向くと思われまます。オフィス家具業界につきましては、景気の回復に伴い、オフィスの移転需要やリニューアル需要が増加したものの、投資に対する企業の慎重な姿勢と激しい価格競争により、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、一昨年10月に「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』、昨年5月には断熱材をプラスした『NEXTA+（ネクスタプラス）』を発売いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、独自製品とOEM製品との生産合理化に向けた部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始し、昨年1月には『DuENA（デュエナ）』（業界推奨H720デスク）、昨年2月には『Yera（イエラ）』（スタンダードチェア）、今年1月には新製品として『Sona（ソナ）』（個人用防災備蓄ボックス）を発売いたしました。生産面におきましては、各工場のAPI推進室を中心に、生産性向上、業務改善に引き続き努めるとともに、新たに「5S+S（安全）運動」を展開しております。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前期比5.3%増加の30,756百万円となりました。損益面につきましては、製造原価率の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は2,403百万円（前期比26.1%増）、経常利益は2,639百万円（前期比26.4%増）、当期純利益は2,012百万円（前期比57.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)

セグメントの名称	金額	前期比	構成比
	百万円	%	%
鋼製物置	21,065	109.7	68.5
オフィス家具	9,691	96.6	31.5
合計	30,756	105.3	100.0

(鋼製物置)

小型収納庫におきまして東北地方における前期の仮設住宅向け納入に伴う反動減があるものの、消費増税前の駆け込み需要をうまく取り込めた事、また、全国的な防災意識の高まり、ガレージシリーズ、イナバ倉庫等大型製品が寄与し、売上高は21,065百万円（前期比9.7%増）、セグメント利益は増収効果もあり3,264百万円（前期比15.3%増）となりました。

(オフィス家具)

部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始するとともに、顧客の要望に合致した新製品（デスク、チェア、地震対策オプション）の開発に努めてまいりました。イナバブランドにおいては、消費増税前の駆け込み需要により売上が伸びたものの、OEM先向けの売上は振るわず、依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は9,691百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益は21百万円（前期は79百万円のセグメント損失）となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成27年7月期	31,030	2,410	2,640	1,490	84.85	4.2
平成26年7月期	30,756	2,403	2,639	2,012	115.43	5.9
増減率	0.9%	0.3%	0.0%	△26.0%	△26.5%	—

4月以降は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動から一部業界に弱い動きが見られました。今後については、原材料価格や人件費の上昇が懸念されるものの、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかに回復していくものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、今秋には、より安全性や使い勝手に配慮した『dust box mini』のモデルチェンジとサイズの追加を行い、好調を維持しておりますイナバガレージ『ガレーディア』は小型車や大型車向け連棟ガレージの充実、『イナバ倉庫』においては豪雪地型への対応と奥行延長タイプの受注生産を実施いたします。

オフィス家具セグメントにおきましては、平成25年1月より業界推奨の高さに対応したH720mmデスクの『DuENA（デュエナ）』シリーズを開発し、続く2月より普及タイプのスタンダードチェア『Yera（イエラ）』シリーズを発売してまいりました。今後『DuENA（デュエナ）』シリーズに更にH700mmデスクや新型収納庫等を市場に投入してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高31,030百万円、経常利益2,640百万円、当期純利益1,490百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	総資産	負債	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
平成26年7月期	49,502	14,257	35,245	71.2	2,007.05
平成25年7月期	46,114	13,107	33,007	71.6	1,943.59
増減額	3,387	1,149	2,238	—	63.46

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,387百万円増加して49,502百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ4,328百万円増加して30,412百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ940百万円減少して19,089百万円となりました。流動資産増加の主因は、現金及び預金が3,904百万円増加したことによるものであり、固定資産減少の主因は、土地が1,006百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加して14,257百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,073百万円増加して10,899百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ75百万円増加して3,358百万円となりました。流動負債増加の主因は、支払手形及び買掛金が859百万円増加したことによるものであり、固定負債増加の主因は、役員退職慰労引当金が21百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,238百万円増加して35,245百万円となりました。この主因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,667百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年7月期	3,056	△1,218	366	9,043
平成25年7月期	2,672	△1,171	△272	6,838
増減額	384	△47	638	2,204

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,204百万円増加し、当連結会計年度末には9,043百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、3,056百万円（前期比384百万円の収入増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益3,271百万円、仕入債務の増加額859百万円等の資金増加要因と、有形固定資産売却益655百万円、売上債権の増加額550百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、1,218百万円（前期比47百万円の支出増）となりました。

これは、定期預金の払戻20,800百万円、有形固定資産の売却1,495百万円等による収入がありましたが、定期預金の預入22,500百万円、有形固定資産の取得796百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得は、366百万円（前期は272百万円の使用）となりました。

これは、自己株式の処分による収入712百万円による資金増加要因と、配当金の支払額345百万円等による資金減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率	71.6 %	71.6 %	71.2 %
時価ベースの自己資本比率	38.1 %	52.8 %	50.9 %
債務償還年数	0.5 年	0.3 年	0.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	478.7 倍	755.0 倍	1,078.2 倍

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元は経営の重要な政策のひとつとして位置づけております。会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために内部留保を充実させ、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対し業績に応じた配当の実現と安定的な配当の継続を配当政策の基本方針としております。

平成26年7月期の期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。中間配当金は、1株につき10円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき20円となります。

次期の配当につきましては、現時点では20円（内、中間配当にて10円）を計画しておりますが、上記基本方針及び次期の業績目標の達成度合を踏まえて決定する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その7割は鋼製物置、3割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

② OEM特定顧客への依存

オフィス家具ではその多くが特定得意先へのOEM製品の販売であります。OEM先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしOEM先の事業方針の変更により売上の減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

③ 原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増等により原料産出国の資源会社が、鉄鉱石・原料炭価格の支配権を有しており価格の高騰、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制について

当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・大気汚染防止法
- ・悪臭防止法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- ・土壌汚染対策法

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

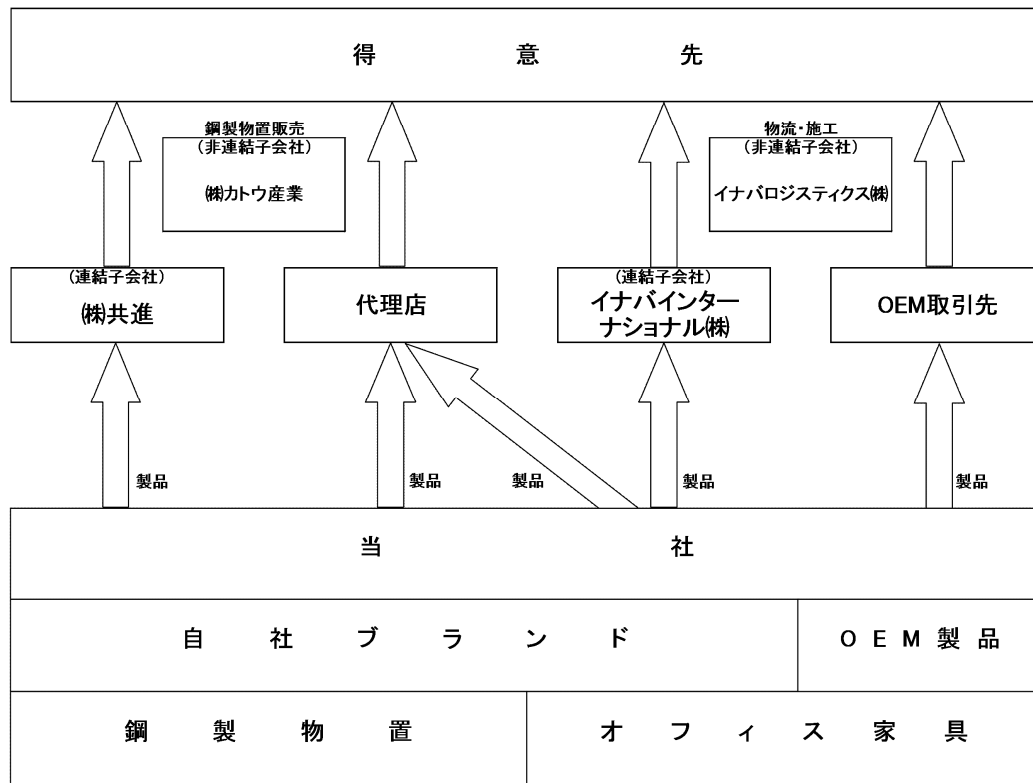
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社稲葉製作所）と連結子会社2社及び非連結子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売業務を営んでおります。

当社は、OEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

非連結子会社イナパロジスティクス株式会社は主にイナバイインターナショナル株式会社の物流・施工業務を行っており、同じく非連結子会社株式会社カトウ産業は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社カトウ産業は、当社の鋼製物置の新潟配送センターの業務も受託運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、お客様の声に対し、社員ひとりひとりが新しいアイデアを出し合い、モノを創造していくこと、それが最高の品質を生み、最高の価値を生むものと考え、技術部門は「独自性」を、製造部門は「品質とコスト」を、営業部門は「信頼」を、それぞれ徹底的に追求し、「信頼に応えるモノづくり」を通して社会に貢献することを、経営理念としております。

この経営理念のもとで当社グループは、鋼製物置セグメントとオフィス家具セグメントを2本柱として製品を製造・販売し、くらしの快適さのための機能的な収納空間の実現と快適で創造的なオフィス空間の実現を目指して事業活動を行っております。

時代の大きな変化に前向きに挑戦するとともに、当社グループの開発・生産・販売の一貫体制の強みを生かした着実な事業展開と効率的経営の実践により、企業価値を高め株主、投資家及び関係取引先の信頼関係を重視した健全で効率のよい会社に発展させることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営指標については、経常的な経営効率の尺度として「売上高経常利益率」を重視しており、売上高経常利益率10%以上を目標数値としております。この数値は、鋼板をはじめとする原材料の価格が不安定な現状からは懸隔がありますが、(4)①「企業体質強化の取り組み」に記載の諸施策を通じて、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置セグメントにおきましては、物置の新規需要の増減に影響する新設戸建住宅着工戸数は、雇用や所得を巡る環境の改善には、今暫く時間を要するものの、堅調に推移していくものと予想されます。このような状況のなか、より躯体構造に強度を持たせた『イナバ倉庫』の追加版を開発し、新製品効果による販売増加に努めてまいります。加えて、東日本大震災以降拡がりをみせている国民の防災意識に対する「防災倉庫」、「備蓄倉庫」への対応を強化し、市場の要望に応じてまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、高水準の供給が続く東京23区の大規模オフィスビルへの移転、並びに追随移転の需要があるものの、厳しい価格競争が予想される中、業界推奨の高さに対応したH720mmデスクの『DuENA（デュエナ）』シリーズ、普及タイプのスタンダードチェア『Yera（イエラ）』シリーズ、新型壁面システム収納等を開発し、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 企業体質強化の取り組み

需要が低迷し、鋼製物置セグメント、オフィス家具セグメントともに経営環境は厳しい状況にあります。とりわけOEM先への供給を抱えるオフィス家具セグメントについては過去に類をみない状況であり、抜本的な改革が必要な段階にきていることから、「デスク構造及び生産体制見直し」に着手しております。また、平成20年4月、製造本部内に生産革新推進室を設け、少量多品種の需要に対応すべく生産工程の見直し等に努めてきました。さらに、一昨年の8月1日からは各工場のAPI推進室を中心に生産性向上、業務改善に引き続き努めるとともに、新たに「5S+S（安全）運動」を展開しております。

② 環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要なテーマに位置づけております。

これまで環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を各工場が個々に認証取得しておりましたが、平成21年9月には全社統合して認証取得しました。「地球温暖化対策のためのCO₂排出量削減」、「資源の保護と廃棄物削減のための3Rの推進」、「循環型社会に対応したリサイクル素材の使用と分別のための材質表示」、「VOC（揮発性有機溶剤）規制に対応するためのVOC濃度の低減、並びにVOC総排出量の低減」、「省エネルギーのための照明のLED化」などの活動に積極的に取り組んでおります。また、平成23年秋より本社倉庫屋根で、平成25年春より群馬県富岡工場建設予定地で太陽光発電を開始しました。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

③ 内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月に施行されたことに伴い、取締役会は、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしております。

グループ全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしております。また、「コンプライアンス基本規程」、「リスク管理規程」等の必要規程を制定し、コンプライアンス体制の確立を図るとともにリスク管理にも努めております。さらに、「財務報告の信頼性の確保」を目的とした金融商品取引法（いわゆるJ-SOX法）が、平成20年4月から実施されたことに伴い、信頼性のある財務報告を重視する経営を徹底するために、同年4月に「財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための基本規程」を制定し、「財務報告の信頼性の確保」のための統制環境の整備に努めております。当社グループは、統制環境を整備し、適切なリスクの評価と対応、継続的な統制活動を通じて内部統制上の不備または開示すべき重要な不備等の早期発見と早期改善を図り、正々とした経営の維持に努めております。現状は、J-SOX導入後6期目が終了し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立しましたが、引き続き環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図り、より良い内部統制システムの構築を推進してまいります。

なお、平成18年10月より当社において、取締役の業務執行を補完するために執行役員制度を導入し、内部統制の実効体制の充実を図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,138,840	20,043,702
受取手形及び売掛金	7,439,729	7,989,407
商品及び製品	1,600,741	1,495,348
仕掛品	168,464	160,238
原材料及び貯蔵品	284,038	247,245
繰延税金資産	208,797	200,495
その他	249,006	281,025
貸倒引当金	△5,252	△4,557
流動資産合計	26,084,365	30,412,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,506,720	3,749,985
機械装置及び運搬具（純額）	1,144,368	1,067,805
土地	12,277,908	11,271,049
建設仮勘定	301,902	217,882
その他（純額）	79,425	57,274
有形固定資産合計	※ ₁ 17,310,325	※ ₁ 16,363,997
無形固定資産		
その他	78,618	142,369
無形固定資産合計	78,618	142,369
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 1,093,832	※ ₂ 1,132,901
長期貸付金	1,500	—
繰延税金資産	722,933	512,203
その他	823,586	938,746
貸倒引当金	△444	△411
投資その他の資産合計	2,641,408	2,583,438
固定資産合計	20,030,352	19,089,805
資産合計	46,114,717	49,502,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,750,637	7,610,091
未払法人税等	359,456	792,175
賞与引当金	256,049	274,248
その他	2,458,952	2,222,506
流動負債合計	9,825,096	10,899,020
固定負債		
繰延税金負債	935	1,013
退職給付引当金	2,099,377	—
退職給付に係る負債	—	2,124,502
役員退職慰労引当金	403,582	425,304
その他	778,534	807,501
固定負債合計	3,282,430	3,358,321
負債合計	13,107,526	14,257,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	987,847
利益剰余金	31,820,189	33,487,547
自己株式	△805,779	△310,093
株主資本合計	32,909,958	35,297,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,232	121,090
退職給付に係る調整累計額	—	△173,071
その他の包括利益累計額合計	97,232	△51,981
純資産合計	33,007,191	35,245,369
負債純資産合計	46,114,717	49,502,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	29,221,465	30,756,584
売上原価	※1 21,264,052	※1 21,977,089
売上総利益	7,957,413	8,779,495
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,051,305	※2, ※3 6,375,963
営業利益	1,906,108	2,403,531
営業外収益		
受取利息	22,332	18,436
受取配当金	5,628	6,599
作業くず売却益	98,847	116,028
電力販売収益	34,123	114,600
雑収入	48,273	64,375
営業外収益合計	209,205	320,041
営業外費用		
支払利息	1,655	940
電力販売費用	23,789	73,694
雑損失	1,932	9,297
営業外費用合計	27,377	83,932
経常利益	2,087,936	2,639,640
特別利益		
固定資産売却益	※4 932	※4 655,939
保険解約返戻金	5,132	—
特別利益合計	6,064	655,939
特別損失		
固定資産除却損	※5 11,722	※5 5,295
減損損失	※6 46,153	※6 18,327
その他	24	164
特別損失合計	57,901	23,787
税金等調整前当期純利益	2,036,100	3,271,792
法人税、住民税及び事業税	436,000	959,600
法人税等調整額	323,388	299,400
法人税等合計	759,388	1,259,000
当期純利益	1,276,711	2,012,792

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
当期純利益	1,276,711	2,012,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,637	23,858
その他の包括利益合計	※ 90,637	※ 23,858
包括利益	1,367,349	2,036,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,367,349	2,036,650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	763,500	30,815,199	△805,778	31,904,969
当期変動額					
剰余金の配当			△271,721		△271,721
当期純利益			1,276,711		1,276,711
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,004,989	△1	1,004,988
当期末残高	1,132,048	763,500	31,820,189	△805,779	32,909,958

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,595	—	6,595	31,911,564
当期変動額				
剰余金の配当				△271,721
当期純利益				1,276,711
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,637		90,637	90,637
当期変動額合計	90,637	—	90,637	1,095,626
当期末残高	97,232	—	97,232	33,007,191

当連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	763,500	31,820,189	△805,779	32,909,958
当期変動額					
剰余金の配当			△345,433		△345,433
当期純利益			2,012,792		2,012,792
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		224,347		495,742	720,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	224,347	1,667,358	495,685	2,387,391
当期末残高	1,132,048	987,847	33,487,547	△310,093	35,297,350

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,232	—	97,232	33,007,191
当期変動額				
剰余金の配当				△345,433
当期純利益				2,012,792
自己株式の取得				△56
自己株式の処分				720,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,858	△173,071	△149,213	△149,213
当期変動額合計	23,858	△173,071	△149,213	2,238,178
当期末残高	121,090	△173,071	△51,981	35,245,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,036,100	3,271,792
減価償却費	595,077	591,550
減損損失	46,153	18,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,434	△727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,509	18,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△165,672	△2,099,377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,856,174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,099	21,722
受取利息及び受取配当金	△27,961	△25,036
支払利息	1,655	940
保険解約返戻金	△5,132	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△907	△655,774
固定資産除却損	11,722	5,295
売上債権の増減額 (△は増加)	209,165	△550,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	151,337	150,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,175	859,453
その他	125,685	103,101
小計	2,907,222	3,565,963
利息及び配当金の受取額	30,818	25,762
利息の支払額	△1,655	△940
法人税等の支払額	△263,684	△533,947
法人税等の還付額	25	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,672,726	3,056,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,300,000	△22,500,000
定期預金の払戻による収入	18,500,000	20,800,000
有形固定資産の取得による支出	△1,383,733	△796,633
有形固定資産の売却による収入	169,279	1,495,791
無形固定資産の取得による支出	△18,744	△102,842
保険積立金の積立による支出	△184,181	△114,753
その他	46,307	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,072	△1,218,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271,254	△345,085
自己株式の処分による収入	—	712,856
その他	△1,243	△1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,497	366,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,229,156	2,204,861
現金及び現金同等物の期首残高	5,609,684	6,838,840
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,838,840	※ 9,043,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イナバイインターナショナル(株)

(株)共進

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

イナパロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

イナパロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,124,502千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が173,071千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9.86円減少しております。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費は、該当ありません。

前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
268,001千円	253,362千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
機械装置及び運搬具	932千円	284千円
土地	—	655,654
計	932	655,939

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
建物及び構築物	11,135千円	3,868千円
機械装置及び運搬具	102	848
有形固定資産「その他」	485	578
計	11,722	5,295

※6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	5,786
		有形固定資産「その他」	31,446
千葉県柏市	処分予定資産	土地	8,921
		合計	46,153

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

土地につきましては、処分予定額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	10,523
		有形固定資産「その他」	7,804
		合計	18,327

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	126,663千円	38,823千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	126,663	38,823
税効果額	△36,026	△14,965
その他有価証券評価差額金	90,637	23,858
その他の包括利益合計	90,637	23,858

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式 (注)	939,813	1	—	939,814
合計	939,813	1	—	939,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月16日 定時株主総会	普通株式	135,860	8.00	平成24年 7月 31日	平成24年10月17日
平成25年 3月 15日 取締役会	普通株式	135,860	8.00	平成25年 1月 31日	平成25年 4月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	169,826	利益剰余金	10.00	平成25年 7月 31日	平成25年10月17日

当連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）1, 2	939,814	44	578,200	361,658
合計	939,814	44	578,200	361,658

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少578,200株は、公募による自己株式の処分400,000株及び第三者割当による自己株式の処分178,200株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	169,826	10.00	平成25年7月31日	平成25年10月17日
平成26年3月14日 取締役会	普通株式	175,607	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年10月17日 定時株主総会	普通株式	175,607	利益剰余金	10.00	平成26年7月31日	平成26年10月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）
現金及び預金勘定	16,138,840千円	20,043,702千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,300,000	△11,000,000
現金及び現金同等物	6,838,840	9,043,702

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
1年内	59,688	51,599
1年超	114,326	85,474
合計	174,014	137,074

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式及び安全性の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,138,840	16,138,840	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,439,729	7,439,729	—
(3) 投資有価証券	1,050,420	1,050,420	—
資産計	24,628,990	24,628,990	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,750,637	6,750,637	—
負債計	6,750,637	6,750,637	—

当連結会計年度（平成26年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,043,702	20,043,702	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,989,407	7,989,407	—
(3) 投資有価証券	1,089,489	1,089,489	—
資産計	29,122,598	29,122,598	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,610,091	7,610,091	—
負債計	7,610,091	7,610,091	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
非上場株式	43,412	43,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,132,212	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,439,729	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	700,000	—
合計	23,571,942	—	700,000	—

当連結会計年度（平成26年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,038,294	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,989,407	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	700,000	—
合計	28,027,701	—	700,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	307,154	187,183	119,970
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	620,348	603,124	17,223
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	927,502	790,308	137,193
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,198	24,177	△1,979
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,720	100,978	△258
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122,918	125,156	△2,238
合計		1,050,420	915,465	134,955

当連結会計年度（平成26年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	361,861	212,194	149,666
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	627,398	602,688	24,709
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	989,259	814,883	174,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,230	100,826	△596
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,230	100,826	△596
合計		1,089,489	915,709	173,779

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、子会社㈱共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナバイインターナショナル㈱は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	△3,910,060
(2) 年金資産（千円）	1,916,791
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△1,993,268
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△100,115
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	△5,993
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)（千円）	△2,099,377
(7) 前払年金費用（千円）	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)（千円）	△2,099,377

(注) ㈱共進は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）（注）	197,502
(2) 利息費用（千円）	68,976
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△8,418
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	2,744
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△5,993
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)（千円）	254,811

(注) 簡便法を採用している㈱共進の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- 割引率
1.8%
- 期待運用収益率
0.50%
- 過去勤務債務の額の処理年数
5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
- 数理計算上の差異の処理年数
5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

子会社㈱共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナバイインターナショナル(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,893,122 千円
勤務費用	188,599
利息費用	70,073
数理計算上の差異の発生額	370,325
退職給付の支払額	△238,490
退職給付債務の期末残高	4,283,630

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,905,561 千円
期待運用収益	9,527
数理計算上の差異の発生額	24,932
事業主からの拠出額	396,382
退職給付の支払額	△169,966
年金資産の期末残高	2,166,437

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,283,630 千円
年金資産	△2,166,437
退職給付に係る負債	2,117,193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,117,193

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	188,599 千円
利息費用	70,073
期待運用収益	△9,527
数理計算上の差異の費用処理額	△23,051
過去勤務費用の費用処理額	△5,993
その他	29,225
確定給付制度に係る退職給付費用	249,325

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	268,328 千円
-------------	------------

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	100 %
--------	-------

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9 %
長期期待運用収益率	0.5 %

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,706 千円
退職給付費用	2,267
退職給付の支払額	—
制度への拠出額	△665
退職給付に係る負債の期末残高	7,309

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,275 千円
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	△11,965
退職給付に係る負債	7,309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,309

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,267 千円
----------------	----------

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,579千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	97,380千円	97,754千円
未払事業税等	39,531	67,449
未払費用	68,613	39,415
退職給付引当金	757,493	—
退職給付に係る負債	—	754,300
役員退職慰労引当金	144,621	150,982
減損損失	938,442	836,002
たな卸資産評価損	28,979	25,310
その他	67,207	67,041
繰延税金資産小計	2,142,271	2,038,256
評価性引当額	△927,398	△903,982
繰延税金資産合計	1,214,872	1,134,274
繰延税金負債		
特別償却準備金	△199,293	△167,294
固定資産圧縮積立金	△39,685	△121,007
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△69,748
その他	△45,098	△64,538
繰延税金負債合計	△284,078	△422,589
繰延税金資産の純額	930,794	711,685

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成25年7月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成26年7月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,193,990	10,027,475	29,221,465	—	29,221,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,193,990	10,027,475	29,221,465	—	29,221,465
セグメント利益又は損失(△)	2,831,466	△79,779	2,751,687	△845,579	1,906,108
その他の項目					
減価償却費	437,315	101,795	539,110	55,966	595,077

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△845,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額55,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,065,379	9,691,205	30,756,584	—	30,756,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,065,379	9,691,205	30,756,584	—	30,756,584
セグメント利益	3,264,896	21,467	3,286,364	△882,832	2,403,531
その他の項目					
減価償却費	407,451	91,203	498,655	92,895	591,550

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△882,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額92,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	6,749,660	鋼製物置
(株)内田洋行	3,460,492	オフィス家具

当連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株	7,671,335	鋼製物置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去（注）	合計
減損損失	—	37,232	8,921	46,153

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	—	18,327	—	18,327

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額	1,943.59円	2,007.05円
1株当たり当期純利益金額	75.18円	115.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,276,711	2,012,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,276,711	2,012,792
普通株式の期中平均株式数(株)	16,982,616	17,437,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,997,456	18,939,312
受取手形	※ 2,707,205	※ 3,071,054
売掛金	※ 4,414,455	※ 4,364,377
商品及び製品	1,523,349	1,435,467
仕掛品	168,464	160,238
原材料及び貯蔵品	274,298	235,295
繰延税金資産	184,469	173,877
その他	※ 312,226	※ 326,406
貸倒引当金	△2,520	△2,871
流動資産合計	24,579,405	28,703,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,332,199	3,523,863
構築物	150,206	203,032
機械及び装置	1,106,236	1,021,363
車両運搬具	34,308	41,558
工具、器具及び備品	65,120	41,325
土地	12,277,908	11,271,049
リース資産	6,967	5,756
建設仮勘定	301,902	217,882
有形固定資産合計	17,274,850	16,325,829
無形固定資産		
ソフトウェア	44,549	124,849
その他	6,505	6,412
無形固定資産合計	51,055	131,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,244	1,075,237
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	1,500	—
関係会社長期貸付金	6,000	—
繰延税金資産	722,812	416,849
保険積立金	671,088	785,842
その他	118,012	118,006
貸倒引当金	△445	△0
投資その他の資産合計	2,577,213	2,415,936
固定資産合計	19,903,119	18,873,028
資産合計	44,482,524	47,576,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,540,032	5,211,864
買掛金	※ 926,656	※ 989,343
リース債務	1,242	1,242
未払金	※ 1,196,656	※ 1,177,813
未払費用	471,966	415,828
未払法人税等	334,777	745,589
未払消費税等	91,704	201,337
預り金	292,298	315,275
賞与引当金	233,000	249,000
その他	※ 343,069	※ 52,967
流動負債合計	8,431,403	9,360,261
固定負債		
リース債務	5,693	4,451
退職給付引当金	2,093,670	1,848,864
役員退職慰労引当金	403,582	425,304
資産除去債務	52,829	71,305
受入営業保証金	693,352	700,217
その他	16,886	14,193
固定負債合計	3,266,015	3,064,337
負債合計	11,697,418	12,424,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	—	224,347
資本剰余金合計	763,500	987,847
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	351,385	303,958
固定資産圧縮積立金	70,950	219,858
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	126,726
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	1,494,282	2,889,810
利益剰余金合計	31,597,130	33,220,865
自己株式	△805,779	△310,093
株主資本合計	32,686,899	35,030,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,205	120,920
評価・換算差額等合計	98,205	120,920
純資産合計	32,785,105	35,151,589
負債純資産合計	44,482,524	47,576,187

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	※1 25,132,609	※1 26,522,966
売上原価	※1 18,133,022	※1 18,851,525
売上総利益	6,999,586	7,671,441
販売費及び一般管理費	※2 5,107,060	※2 5,367,678
営業利益	1,892,526	2,303,762
営業外収益		
受取利息	※1 13,636	※1 8,356
受取配当金	5,166	6,119
作業くず売却益	98,847	116,028
電力販売収益	34,123	114,600
雑収入	※1 70,647	※1 85,592
営業外収益合計	222,421	330,697
営業外費用		
電力販売費用	23,789	73,694
雑損失	2,733	9,297
営業外費用合計	26,523	82,991
経常利益	2,088,424	2,551,468
特別利益		
固定資産売却益	852	655,939
保険解約返戻金	5,132	-
特別利益合計	5,984	655,939
特別損失		
固定資産除却損	11,722	5,137
減損損失	46,153	18,327
その他	17	86
特別損失合計	57,894	23,551
税引前当期純利益	2,036,515	3,183,856
法人税、住民税及び事業税	411,300	913,000
法人税等調整額	323,265	301,687
法人税等合計	734,565	1,214,687
当期純利益	1,301,949	1,969,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	—	283,012	13,170	77,059	—
当期変動額							
特別償却準備金の積立					340,238		
特別償却準備金の取崩					△2,023		
固定資産圧縮積立金の取崩						△6,109	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	338,214	△6,109	—
当期末残高	1,132,048	763,500	—	283,012	351,385	70,950	—

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	796,160	△805,778	31,656,673	7,883	31,664,556
当期変動額						
特別償却準備金の積立		△340,238		—		—
特別償却準備金の取崩		2,023		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		6,109		—		—
剰余金の配当		△271,721		△271,721		△271,721
当期純利益		1,301,949		1,301,949		1,301,949
自己株式の取得			△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					90,322	90,322
当期変動額合計	—	698,122	△1	1,030,226	90,322	1,120,548
当期末残高	29,397,500	1,494,282	△805,779	32,686,899	98,205	32,785,105

当事業年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	—	283,012	351,385	70,950	—
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△49,323		
固定資産圧縮積立金の積立						158,122	
固定資産圧縮積立金の取崩						△9,414	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							122,010
税率変更による積立金の調整額					1,896	199	4,715
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			224,347				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	224,347	—	△47,427	148,908	126,726
当期末残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	1,494,282	△805,779	32,686,899	98,205	32,785,105
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		49,323		—		—
固定資産圧縮積立金の積立		△158,122		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		9,414		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		△122,010		—		—
税率変更による積立金の調整額		△6,811		—		—
剰余金の配当		△345,433		△345,433		△345,433
当期純利益		1,969,169		1,969,169		1,969,169
自己株式の取得			△56	△56		△56
自己株式の処分			495,742	720,090		720,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					22,715	22,715
当期変動額合計	—	1,395,527	495,685	2,343,768	22,715	2,366,483
当期末残高	29,397,500	2,889,810	△310,093	35,030,668	120,920	35,151,589

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（ただし、一部の原材料については最終仕入原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（その附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（独立掲記したものを除く）

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
短期金銭債権	1,031,053千円	1,215,317千円
短期金銭債務	32,049	48,940

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,131,050千円	2,318,381千円
仕入高	104,424	106,621
営業取引以外の取引高	20,117	18,657

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約76.9%、当事業年度約77.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約23.1%、当事業年度約22.6%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
荷造運送費	1,154,716千円	1,251,692千円
販売促進費	877,539	947,220
従業員給与手当	1,193,834	1,246,079
賞与引当金繰入額	63,478	68,487
退職給付引当金繰入額	56,195	48,819
役員退職慰労引当金繰入額	23,099	21,722
減価償却費	176,761	180,977
貸倒引当金繰入額	△9,587	△94

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,307千円	88,395千円
未払事業税等	37,282	63,541
未払費用	67,412	38,179
退職給付引当金	755,387	656,347
役員退職慰労引当金	144,621	150,982
減損損失	938,442	836,002
たな卸資産評価損	23,905	19,234
その他	59,022	59,411
繰延税金資産小計	2,114,382	1,912,095
評価性引当額	△923,970	△899,791
繰延税金資産合計	1,190,412	1,012,303
繰延税金負債		
特別償却準備金	△199,293	△167,294
固定資産圧縮積立金	△39,685	△121,007
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△69,748
その他	△44,151	△63,525
繰延税金負債合計	△283,131	△421,575
繰延税金資産の純額	907,281	590,727

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成25年7月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成26年7月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・役職の異動

常務取締役犬山工場駐在 丹下孝（現 常務取締役技術本部長）

取締役技術本部長 森田泰満（現 取締役技術部長）

取締役製造本部長兼製造部長 小見山雅彦（現 取締役製造本部長）

③ 異動予定日

平成26年10月17日